

# フィリピン

# Republic of the Philippines

|                                  | 2014年   | 2015年   | 2016年   |
|----------------------------------|---------|---------|---------|
| ①人口:1億320万人(2016年)               |         |         |         |
| ②面積:30万km <sup>2</sup>           |         |         |         |
| ③1人当たりGDP:2,924米ドル<br>(2016年)    |         |         |         |
| ④実質GDP成長率(%)                     | 6.1     | 6.1     | 6.9     |
| ⑤消費者物価上昇率(%)                     | 4.1     | 1.4     | 1.8     |
| ⑥失業率(%)                          | 6.6     | 6.3     | 5.5     |
| ⑦貿易収支(100万米ドル)                   | △17,330 | △23,309 | △34,079 |
| ⑧経常収支(100万米ドル)                   | 10,756  | 7,266   | 601     |
| ⑨外貨準備高(グロス)<br>(100万米ドル)         | 79,541  | 80,667  | 80,692  |
| ⑩対外債務残高(グロス)<br>(100万米ドル)        | 77,674  | 77,474  | 74,763  |
| ⑪為替レート(1米ドルにつき、<br>フィリピンペソ、期中平均) | 44.40   | 45.50   | 47.49   |

[注] ①:推計値、⑦:国際収支ベース

[出所] ①②:フィリピン統計庁(PSA)、③:IMF、④~⑩:フィリピン中央銀行(BSP)

2016年のフィリピン経済は、ASEAN域内でも最高水準の6.9%成長となった。好調な民間消費に加えて、投資が牽引役となった。貿易は、主力の電気・電子機器や事務機部品などの機械の輸出が世界市場回復の遅れから前年比減となった。一方、投資の拡大により資本財の輸入が顕著に伸びるなどの要因で輸入が増大して貿易赤字は拡大した。資本財の輸入が顕著に伸びたのは、投資主導の経済成長によるものといえる。直接投資は認可ベースで製造業の減少が目立つものの、優遇措置適用外も含めた国際収支ベースの流入は加速している。

## ■ 投資が牽引役となり、成長が加速

2016年の実質GDP成長率は前年の6.1%から0.8ポイント上昇して6.9%となり、ASEANの中でも最高水準の成長率を達成した。GDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出が前年比7.0%増、政府最終消費支出が8.4%増、国内総固定資本形成が23.7%増でいずれも前

年と比較して伸び率が拡大した。財貨・サービスの輸出は前年比10.7%増と前年の8.5%増から2.2ポイント上昇した。同様に、財貨・サービスの輸入も18.5%増と前年の14.6%増から上昇した。全体の約7割を占める民間消費は、海外に居住するフィリピン人労働者(OFW)による本国送金が下支えしており、フィリピン中央銀行によると

2016年の送金額は前年比5.0%増の268億9,984万ドルで、前年に引き続き過去最高を更新した。

近年、経済成長において堅調な民間消費に加え、投資の拡大が目立ってきた。2014~2016年の経済成長率における投資の寄与度をみると、2014年は0.9ポイント、2015年は4.0ポイント、2016年は5.7ポイントと上昇傾向にある。2016年は民間最終消費支出(4.8ポイント)を大きく上回った。中期的にみても、経済成長率に対する国内総固定資本形成の平均寄与率は、2010年から10年間の14.0%に対し、2010年からの4年間は

表1 フィリピンの需要項目別、産業別実質GDP成長率

|            | 2015年      | 2016年 |      |      |      | (単位:%) |      |       |
|------------|------------|-------|------|------|------|--------|------|-------|
|            |            | Q1    | Q2   | Q3   | Q4   | 2017年  | Q1   |       |
| 実質GDP成長率   | 6.1        | 6.9   | 6.9  | 7.1  | 7.1  | 6.6    | 6.4  |       |
| 需要項目別      | 民間最終消費支出   | 6.3   | 7.0  | 7.1  | 7.5  | 7.2    | 6.2  | 5.7   |
|            | 政府最終消費支出   | 7.6   | 8.4  | 11.8 | 13.5 | 3.1    | 4.5  | 0.2   |
|            | 国内総固定資本形成  | 18.4  | 23.7 | 31.5 | 30.3 | 21.7   | 14.7 | 7.9   |
|            | 耐久機材       | 23.0  | 34.5 | 37.4 | 46.5 | 31.7   | 26.3 | 12.5  |
|            | 財貨・サービスの輸出 | 8.5   | 10.7 | 10.2 | 10.6 | 9.0    | 13.4 | 20.3  |
| 財貨・サービスの輸入 | 14.6       | 18.5  | 21.1 | 25.4 | 13.3 | 15.4   | 17.5 |       |
| 産業別        | 農林水産業      | 0.1   | △1.3 | △4.3 | △2.0 | 3.0    | △1.3 | 4.9   |
|            | 農林業        | 0.6   | △0.6 | △4.0 | △1.3 | 4.3    | △0.7 | 5.7   |
|            | 水産業        | △1.8  | △4.3 | △5.9 | △5.2 | △2.6   | △3.8 | 0.7   |
|            | 鉱工業等       | 6.4   | 8.4  | 9.3  | 7.6  | 8.8    | 7.9  | 6.1   |
|            | 鉱業・採石業     | △1.5  | 3.2  | 11.4 | △4.0 | △2.0   | 10.8 | △20.0 |
|            | 製造業        | 5.7   | 7.0  | 8.0  | 6.2  | 6.8    | 7.0  | 7.5   |
|            | 建設業        | 11.6  | 13.7 | 14.2 | 13.5 | 17.2   | 10.7 | 8.2   |
|            | 電気・ガス・水道業  | 5.7   | 9.8  | 10.2 | 10.3 | 9.6    | 9.2  | 1.4   |
|            | サービス業      | 6.9   | 7.4  | 7.5  | 8.2  | 6.8    | 7.2  | 6.8   |
|            | 運輸・通信・倉庫   | 8.0   | 5.9  | 5.3  | 7.0  | 4.6    | 6.4  | 4.9   |
|            | 商業         | 7.1   | 7.2  | 7.5  | 8.9  | 6.3    | 6.5  | 7.1   |
|            | 金融         | 6.1   | 7.6  | 9.7  | 6.9  | 8.5    | 5.5  | 7.4   |
|            | 不動産・BPO関連等 | 7.1   | 8.9  | 8.7  | 8.8  | 8.9    | 9.1  | 6.9   |
|            | 政府サービス     | 1.2   | 7.2  | 5.2  | 6.4  | 3.7    | 13.3 | 5.5   |
|            | その他サービス    | 8.3   | 7.3  | 7.3  | 9.0  | 6.8    | 6.0  | 7.6   |

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] フィリピン統計庁(PSA)

32.3%と大きく拡大しており、投資の寄与率が增大している。このように、フィリピンの成長の牽引役は民間消費主導から民間消費と投資の両輪へと構造的に変化している兆しがある。投資のうち、2016年の国内総固定資本形成の内訳では、耐久機材が前年比34.5%増と最も高い伸び率となっており、投資のなかでも特に設備投資が大幅に伸びたことが押し上げ要因といえる。

GDPを産業別にみると、農林水産業が前年比1.3%減で前年の0.1%増からマイナスに転じた。2016年後半から回復したが、前半のエルニーニョ現象による干ばつで農産物生産が不調だったことが影響した。鉱工業は前年の6.4%増から8.4%増に伸びた。特に建設業(13.7%増)が前年から2.1ポイント増加し二桁成長を維持した。サービス業は7.4%増で、前年の6.9%増から加速した。不動産・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)関連等(8.9%増)、金融(7.6%増)が好調だった。

前年比3.2%増と前年から回復がみられた鉱業分野では、2016年7月以降、環境天然資源省が環境基準を満たしていない鉱山の採鉱事業について操業停止命令を下した。これに対して産業界は基準や手続きが不透明として強く反発したこともあり、当該規制は保留された。他方、この混乱によりニッケル生産が落ち込んだ。2017年5月には環境保護活動家でもあるロペス環境天然資源相が議会から罷免される事態も起こった。ニッケルや銅などはフィリピンの主要鉱物資源であり、供給体制や国内雇用に与える影響が懸念される。

## ■ドゥテルテ政権によるインフラ整備計画が本格化

2016年6月の就任後、ドゥテルテ大統領はマクロ経済政策やインフラ開発についてアキノ前政権の方針を継続・強化していくことを示した。大統領の任期が6年1期と定められるフィリピンでは、政権交代のたびに経済政策が変更され、動揺や不透明化が発生するリスクがある。そのため、2016年も新政権誕生後の一定期間は前政権下で維持されてきた経済発展の機運に水を差すと懸念され、国内産業界、海外投資家共に様子見に回るのはと思われた。しかし、2016年5月末に発表された「社会・経済アジェンダ10項目(発表当時は8項目)」により、経済政策については前政権の方針を踏襲することが明示され、国内外の産業界、国際格付け機関も肯定的な評価を与えている。2016年10月には、前政権から作成が開始されていた2040年までの長期ビジョン「Ambisyon Natin 2040」が採択され、所得の向上、貧困者のいない社会を目指す方針が示された。

ドゥテルテ政権では、任期満了となる2022年までを「イ

ンフラの黄金時代」と称し、インフラ開発に注力する。2017年予算で対GDP比5.4%をインフラ整備に充てる。また、2017年2月には、「社会経済アジェンダ10項目」を実現する経済政策として「ドゥテルテノミクス」を発表し、2022年までの上位中所得国入りを目指している。この屋台骨として「ビルド・ビルド・ビルド」と題したインフラ開発計画を進めていくことが決定された。マニラ首都圏の南北通勤線や日本政府が支援予定の地下鉄計画など複数の大型案件が含まれ、インフラ整備に対する投資を中心とした経済成長が期待される。また、インフラ整備に係る財源を確保するため、法人税や物品税の見直しなどの包括的税制改革にも取り組む。

対外関係では、フィリピンは2017年のASEAN議長国を務める。ドゥテルテ大統領は就任直後からASEANの全ての加盟国のほか、日本、中国、ペルー、ロシア、中東諸国などを精力的に外遊した。南シナ海の領有権問題やアジアに広がるテロへの懸念など、ASEANを取り巻く情勢が転換期を迎えており、ドゥテルテ大統領がリーダーシップを発揮できるかに注目が集まる。

## ■輸入増により貿易赤字が拡大

2016年の輸出は前年比4.0%減の563億1,300万ドル、輸入は21.2%増の808億3,400万ドルだった。輸出を品目別にみると、全体の43.2%を占める電気・電子機器・同部品は前年比6.2%減の243億900万ドルと不調だった。そのうち過半を占める集積回路は3.0%減と微減だったものの、半導体は22.8%減と大幅に減少した。続いて12.3%を占める機械・同部品(コンピューター、事務器関連を含む)は3.3%減の69億5,300万ドルだった。そのほかの項目では、前年に44.2%減となった鉱石・スラグおよび灰が25.0%減とさらに下落した。このうち半数を占めるニッケルは、21.3%減の5億8,200万ドルとなった。これは、年初の天候不順、需要低迷の影響を受けたものとみられる。

主要輸出品である電気・電子機器について、2016年は世界経済の減速による需要低下が主因で輸出が減少した。フィリピンの電気・電子産業は輸出志向型が多く、外需に左右されやすい。世界半導体市場統計(WSTS)による世界市場予測では、2016年予測(2016年11月時点)は0.1%減の横ばいであったが、2017年予測(2017年5月時点)では、11.5%増へ回復するとの見込みである。

国・地域別では、最大の輸出相手国は日本で116億7,400万ドル(構成比20.7%)と前年比5.7%減であったものの7年連続で首位となった。2位は米国で1.6%減の86億6,400万ドル(15.4%)、3位は香港で6.2%増の65億8,300万ドル(11.7%)だった。前年に3位だった中国

表2 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

|               | 輸出 (FOB) |        |       |       |               | 輸入 (CIF) |        |       |       |
|---------------|----------|--------|-------|-------|---------------|----------|--------|-------|-------|
|               | 2015年    |        | 2016年 |       |               | 2015年    |        | 2016年 |       |
|               | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |               | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |
| 電気・電子機器・同部品   | 25,919   | 24,309 | 43.2  | △6.2  | 電気・電子・同部品     | 9,471    | 12,682 | 15.7  | 33.9  |
| 集積回路          | 14,298   | 13,877 | 24.6  | △2.9  | 集積回路          | 3,558    | 4,727  | 5.8   | 32.8  |
| 半導体機器         | 3,039    | 2,346  | 4.2   | △22.8 | 機械・同部品        | 6,984    | 9,730  | 12.0  | 39.3  |
| 電気絶縁線・ケーブル    | 2,263    | 2,264  | 4.0   | 0.0   | 自動データ処理機械等の部品 | 1,243    | 1,867  | 2.3   | 50.2  |
| 機械・同部品        | 7,194    | 6,953  | 12.3  | △3.3  | 特殊品目          | 10,879   | 8,531  | 10.6  | △21.6 |
| 自動データ処理機械・構成品 | 3,863    | 4,028  | 7.2   | 4.3   | 委託加工用に輸入した原材料 | 10,695   | 8,360  | 10.3  | △21.8 |
| 木材およびその製品、木炭  | 2,907    | 2,875  | 5.1   | △1.1  | 鉱物性燃料         | 7,930    | 7,872  | 9.7   | △0.7  |
| 光学・精密・医療機器等   | 2,342    | 2,398  | 4.3   | 2.4   | 石油            | 3,169    | 3,729  | 4.6   | 17.7  |
| 特殊品目          | 1,367    | 2,081  | 3.7   | 52.2  | 原油            | 3,861    | 2,807  | 3.5   | △27.3 |
| 車両(鉄道以外)・同部品  | 1,429    | 1,418  | 2.5   | △0.8  | 車両(鉄道以外)・同部品  | 4,644    | 7,291  | 9.0   | 57.0  |
| 自動車用部品        | 1,307    | 1,318  | 2.3   | 0.9   | 乗用車その他の自動車    | 2,217    | 3,819  | 4.7   | 72.2  |
| 動植物性油脂        | 1,197    | 1,181  | 2.1   | △1.3  | 鉄鋼            | 1,614    | 2,851  | 3.5   | 76.7  |
| 鉱石、スラグおよび灰    | 1,532    | 1,148  | 2.0   | △25.0 | プラスチック・同製品    | 2,101    | 2,824  | 3.5   | 34.4  |
| 合計(その他含む)     | 58,648   | 56,313 | 100.0 | △4.0  | 合計(その他含む)     | 66,686   | 80,834 | 100.0 | 21.2  |

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはフィリピン統計庁(PSA))

は、輸出の3割を占める電気・電子機器、1割を占める鉱石などの二桁減が影響し、3.1%減の61億9,200万ドルで4位と順位を下げた。

輸入を品目別にみると、電気・電子機器・同部品が前年比33.9%増の126億8,200万ドル(構成比15.7%)、機械・同部品が39.3%増の97億3,000万ドル(12.0%)だった。輸送機械は年間40万台を超えるなど好調な新車需要から乗用車が72.2%増の38億1,900万ドルとなったほか、鉄鋼も建設需要の高まりから76.7%増の28億5,100万ドルとなった。フィリピン政府によると、輸入品目を生産段階別にみると、「原材料、中間財」が前年比21.9%増、「資本財」が36.9%増、「消費財」が13.2%増といずれも二桁増となった。特に「資本財」の伸びが大きいのは、国内での積極的な設備投資が主因として挙げられる。

輸入を国・地域別にみると、中国が前年比38.2%増の

149億6,800万ドル(構成比18.5%)で前年に続き首位となった。中国からの輸入を品目別にみると、電気・電子機器・同部品が25.4%増、続いて鉄鋼が2.1倍と大幅な伸びを示した。フィリピンにおける鉄鋼の輸入相手国では中国が約7割を占める。

2位の日本は49.1%増の95億1,900万ドル(11.8%)と前年から1つ順位を上げた。以下、米国が0.7%減の71億6,400万ドル(8.9%)、タイが51.5%増の64億2,400万ドル(7.9%)、シンガポールが13.6%増の53億1,400万ドル(6.6%)と続いた。タイは特に乗用車が好調で前年比2.0倍となった。

### ■対日輸入が急増

2016年の対日輸出は前年比5.7%減の116億7,400万ドルとなった。品目別にみると、前年好調だった電気・

電子機器・同部品が18.4%減とふるわなかった。なかでも、半導体機器が36.0%減と不調だった。同品目の約9割を占める光電池が前年比で33.3%減と大きく落ち込んだことによる。日本国内では、太陽光の買い取り価格引き下げにより太陽光発電セルの需要が減退していることが背景にある。次いで、木材・同製品が1.0%減の27億8,200万ドル、機械・同部品が12.5%減の7億2,100万ドルと続いた。

対日輸入は前年比49.1%増の95億1,900万ドルだっ

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

|           | 輸出 (FOB) |        |       |       |           | 輸入 (CIF) |        |       |       |
|-----------|----------|--------|-------|-------|-----------|----------|--------|-------|-------|
|           | 2015年    |        | 2016年 |       |           | 2015年    |        | 2016年 |       |
|           | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |           | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |
| アジア・大洋州   | 36,069   | 37,852 | 67.2  | 4.9   | アジア・大洋州   | 47,218   | 61,314 | 75.9  | 29.9  |
| 日本        | 12,381   | 11,674 | 20.7  | △5.7  | 中国        | 10,832   | 14,968 | 18.5  | 38.2  |
| 香港        | 6,199    | 6,583  | 11.7  | 6.2   | 日本        | 6,384    | 9,519  | 11.8  | 49.1  |
| 中国        | 6,393    | 6,192  | 11.0  | △3.1  | 韓国        | 4,337    | 5,301  | 6.6   | 22.2  |
| 韓国        | 2,512    | 2,095  | 3.7   | △16.6 | 台湾        | 5,270    | 5,066  | 6.3   | △3.9  |
| 台湾        | 2,177    | 2,056  | 3.7   | △5.6  | 香港        | 1,818    | 2,393  | 3.0   | 31.6  |
| ASEAN     | 8,537    | 8,401  | 14.9  | △1.6  | ASEAN     | 16,229   | 21,326 | 26.4  | 31.4  |
| シンガポール    | 3,650    | 3,701  | 6.6   | 1.4   | タイ        | 4,240    | 6,424  | 7.9   | 51.5  |
| タイ        | 2,263    | 2,130  | 3.8   | △5.9  | シンガポール    | 4,678    | 5,314  | 6.6   | 13.6  |
| マレーシア     | 1,199    | 1,189  | 2.1   | △0.8  | インドネシア    | 2,929    | 4,424  | 5.5   | 51.1  |
| ベトナム      | 727      | 747    | 1.3   | 2.7   | マレーシア     | 3,165    | 3,246  | 4.0   | 2.6   |
| EU28      | 7,173    | 6,792  | 12.1  | △5.3  | EU28      | 6,309    | 6,377  | 7.9   | 1.1   |
| ドイツ       | 2,646    | 2,293  | 4.1   | △13.4 | ドイツ       | 2,510    | 1,899  | 2.3   | △24.4 |
| オランダ      | 1,772    | 1,716  | 3.0   | △3.2  | フランス      | 1,037    | 933    | 1.2   | △10.0 |
| 米国        | 8,802    | 8,664  | 15.4  | △1.6  | 米国        | 7,216    | 7,164  | 8.9   | △0.7  |
| 合計(その他含む) | 58,648   | 56,313 | 100.0 | △4.0  | 合計(その他含む) | 66,686   | 80,834 | 100.0 | 21.2  |

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはフィリピン統計庁(PSA))

表4 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ペソ、%)

|           | 2015年   |         | 2016年 |         |
|-----------|---------|---------|-------|---------|
|           | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率     |
| オランダ      | 82,727  | 49,446  | 22.6  | △40.2   |
| オーストラリア   | 538     | 32,440  | 14.8  | 5,926.3 |
| 米国        | 21,741  | 31,428  | 14.3  | 44.6    |
| 日本        | 54,711  | 27,059  | 12.4  | △50.5   |
| シンガポール    | 16,817  | 24,056  | 11.0  | 43.0    |
| 韓国        | 23,166  | 16,135  | 7.4   | △30.4   |
| ドイツ       | 3,065   | 4,905   | 2.2   | 60.0    |
| 英国        | 4,129   | 4,734   | 2.2   | 14.6    |
| 英領バージン諸島  | 5,626   | 4,521   | 2.1   | △19.6   |
| ケイマン諸島    | 4,429   | 3,656   | 1.7   | △17.4   |
| タイ        | 449     | 2,567   | 1.2   | 471.9   |
| 台湾        | 5,458   | 1,608   | 0.7   | △70.5   |
| インド       | 1,761   | 1,596   | 0.7   | △9.4    |
| 中国        | 1,455   | 1,519   | 0.7   | 4.4     |
| 香港        | 2,134   | 1,401   | 0.6   | △34.3   |
| カナダ       | 330     | 1,396   | 0.6   | 323.3   |
| マレーシア     | 2,904   | 1,396   | 0.6   | △51.9   |
| フランス      | 22      | 444     | 0.2   | 1,966.5 |
| スイス       | 919     | 412     | 0.2   | △55.1   |
| 合計(その他含む) | 245,216 | 219,039 | 100.0 | △10.7   |

〔出所〕フィリピン統計庁(PSA)

た。品目別にみると、機械・同部品が63.6%増の21億7,900万ドル(構成比22.9%)、電気・電子機器・同部品が42.4%増の15億9,800万ドル(16.8%)、車両(鉄道以外)・同部品が43.4%増の14億9,500万ドル(15.7%)と、軒並み2桁増加した。建設ラッシュによるトラック需要の高まりから貨物自動車が増加し71.7%増と大幅に伸びた。

■投資認可額は減少も、17年は3倍増を目標

主要投資促進機関による2016年の外国直接投資認可額の合計は、前年比10.7%減の2,190億3,900万ペソとなった。国・地域別では、オランダが40.2%減の494億4,600万ペソ(構成比22.6%)と2年連続で首位となった。次いで、オーストラリアは60.3倍の324億4,000万ペソ(14.8%)、米国は44.6%増の314億2,800万ペソ(14.3%)、日本は50.5%減の270億5,900万ペソ

表5 フィリピンの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ペソ、%)

|               | 2015年   |         | 2016年 |         |
|---------------|---------|---------|-------|---------|
|               | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率     |
| 製造業           | 134,556 | 95,930  | 43.8  | △28.7   |
| 電気・ガス         | 46,489  | 55,632  | 25.4  | 19.7    |
| 管理・サポートサービス   | 22,891  | 25,740  | 11.8  | 12.4    |
| 輸送・倉庫         | 5,683   | 15,596  | 7.1   | 174.5   |
| 不動産業          | 9,879   | 6,960   | 3.2   | △29.5   |
| ホテル・飲食関連      | 5,729   | 5,277   | 2.4   | △7.9    |
| 農林水産業         | 8,508   | 5,221   | 2.4   | △38.6   |
| 情報・通信         | 3,144   | 3,980   | 1.8   | 26.6    |
| 水道            | 61      | 1,755   | 0.8   | 2,800.3 |
| 卸売・小売業        | 1,718   | 998     | 0.5   | △41.9   |
| 専門的、科学的、技術的事業 | 2,868   | 829     | 0.4   | △71.1   |
| 鉱業            | n.a.    | 614     | 0.3   | n.a.    |
| 合計(その他含む)     | 245,216 | 219,039 | 100.0 | △10.7   |

〔出所〕フィリピン統計庁(PSA)

(12.4%)、シンガポールは43.0%増の240億5,600万ペソ(11.0%)と続いた。

業種別では、認可額の43.8%を占める製造業が前年比28.7%減の959億3,000万ペソとなった。前年の構成比54.9%から11.1ポイント下落した。認可額で過去最大を記録した2012年と比べると6割程度にとどまった。2位は電気・ガスで19.7%増の556億3,200万ペソ、続いて管理・サポートサービスが12.4%増の257億4,000万ペソ、輸送・倉庫が174.5%増の155億9,600万ペソ、不動産業が29.5%減の69億6,000万ペソだった。ドゥテルテ政権は、インフラ開発を加速させる方針を打ち出しており、インフラや公共事業関連への投資が増加している。政府が推進する官民パートナーシップ(PPP)案件の承認手続きに係る時間の短縮、マニラ首都圏の南北高速道路の接続道路建設案件の承認、MRT3号線と7号線の乗換駅建設案件での基本合意形成の後押しが投資の追い風になったとみられる。

機関別にみると、フィリピン経済特区庁(PEZA)と投資委員会(BOI)による認可額が全体の96.2%を占めた。輸出

表6 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

|               | 輸出 (FOB) |        |       |       |               | 輸入 (CIF) |       |       |      |
|---------------|----------|--------|-------|-------|---------------|----------|-------|-------|------|
|               | 2015年    |        | 2016年 |       |               | 2015年    |       | 2016年 |      |
|               | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率   |               | 金額       | 金額    | 構成比   | 伸び率  |
| 電気・電子機器・同部品   | 4,388    | 3,580  | 30.7  | △18.4 | 機械・同部品        | 1,332    | 2,179 | 22.9  | 63.6 |
| 電気絶縁線・ケーブル    | 972      | 940    | 8.1   | △3.2  | 他の項目に該当しない機械類 | 285      | 537   | 5.6   | 88.6 |
| 半導体機器         | 1,322    | 846    | 7.2   | △36.0 | 自動データ処理機械等の部品 | 337      | 463   | 4.9   | 37.3 |
| 集積回路          | 922      | 764    | 6.5   | △17.1 | 電気・電子機器・同部品   | 1,122    | 1,598 | 16.8  | 42.4 |
| 木材・同製品        | 2,811    | 2,782  | 23.8  | △1.0  | 集積回路          | 354      | 452   | 4.7   | 27.5 |
| 木製建具および建築用木工品 | 2,733    | 2,750  | 23.6  | 0.6   | 車両(鉄道以外)・同部品  | 1,043    | 1,495 | 15.7  | 43.4 |
| 機械・同部品        | 824      | 721    | 6.2   | △12.5 | 10人以上の輸送用の自動車 | 383      | 502   | 5.3   | 31.2 |
| 自動データ処理機械・構成品 | 272      | 266    | 2.3   | △2.2  | 乗用車その他の自動車    | 285      | 407   | 4.3   | 42.9 |
| 船舶類           | 264      | 556    | 4.8   | 110.1 | 貨物自動車         | 137      | 235   | 2.5   | 71.7 |
| 光学・精密・医療機器等   | 388      | 430    | 3.7   | 10.8  | 自動車の部分品および付属品 | 142      | 189   | 2.0   | 33.0 |
| 車両(鉄道以外)・同部品  | 329      | 405    | 3.5   | 23.2  | 特殊品目          | 1,133    | 1,423 | 14.9  | 25.6 |
| 鉱石、スラグおよび灰    | 339      | 250    | 2.1   | △26.2 | 委託加工用に輸入した原材料 | 1,081    | 1,365 | 14.3  | 26.3 |
| 銅・同製品         | 193      | 280    | 2.4   | 45.0  | プラスチック・同部品    | 294      | 489   | 5.1   | 65.9 |
| 合計(その他含む)     | 12,381   | 11,674 | 100.0 | △5.7  | 合計(その他含む)     | 6,384    | 9,519 | 100.0 | 49.1 |

〔出所〕グローバル・トレード・アトラス(原データはフィリピン統計庁(PSA))

表7 日系企業の主なフィリピン投資事例(2016年1月～2017年6月)

|      | 業種             | 企業名            | 時期                     | 資本金/投資額                                   | 概要   |
|------|----------------|----------------|------------------------|---|--|
| 製造   | 樹脂成型用機器        | 松井製作所          | 2016年2月                | 駐在員事務所                                    | 顧客へのサポート向上と市場ニーズへの迅速な対応のため駐在員事務所を首都圏に設置。   |
|      | 工具鋼流通・加工       | 大同 DMS ソリューション | 2016年4月                | 3,000万円(資本金)                              | フィリピンでの自動車メーカー増産に着目し、流通・加工会社を設立。現地需要獲得を目指す。将来の拡張投資も計画。   |
|      | 金型             | 伊藤製作所          | 2016年4月                | 5億円(投資額)                                  | ASEAN自動車産業向け順送金型製造のため新工場を設置。   |
|      | 液晶ディスプレイ       | ジャパンディスプレイ     | 2016年5月                | 20億円(投資額)                                 | 液晶ディスプレイ、チップオンガラスモジュール生産のためクラーク自由港内に現地法人の第2工場を建設。  |
|      | 樹脂製品製造・販売      | サイテックス         | 2016年6月                | 100万ドル(銀行融資額)                             | 建材や自動車部品向けプラスチック製品の製造・販売事業のための現地法人設立。  |
|      | 事務機            | セイコーエプソン       | 2016年7月                | 123億円(投資額)                                | 2015年中に発表された新工場を開設。プリンター、プロジェクターなどの需要増に対応する。中国での生産の一部も移転。  |
|      | 断熱材施工・販売       | 日本アクア          | 2016年7月                | 2,000万円(資本金)                              | 従来、積算業務をフィリピンに委託してきたが、事業拡大に伴い、品質向上、効率化を進めるべく自社の子会社を設立。   |
|      | 水栓金具製造         | KVK            | 2016年9月                | 20万ドル(資本金)                                | コスト競争力強化と海外拠点におけるカントリーリスク回避のため生産子会社を設立。  |
|      | ワイヤーハーネス       | オークウェーブ        | 2016年11月               | 303万ドル(銀行融資額)                             | ASEAN市場の拡大等を背景に製造拠点としての役割が期待されるフィリピンにおける事業拡大を企図した新工場設置。  |
|      | 機械             | 椿本チエイン         | 2017年1月                | 20万ドル(資本金)                                | 従来シンガポール現地法人を通じて行ってきた販売・技術サービス提供を現地法人に切り替え、事業拡大とブランド浸透強化を図る。   |
| 樹脂製品 | 未来樹脂           | 2017年1月        | 3,000万円(資本金)           | 自動車部品メーカー向け樹脂製輸送用資材の生産。自動車生産の拡大に伴う需要増に期待。 |  |
| 非製造  | 銀行             | 三菱東京UFJ銀行      | 2016年1月                | 783万ドル(出資額)                               | 地場銀行第5位(時価総額ベース)セキュリティバンクの増資分を引き受け増資後で約20%の株式を取得。アジア戦略の一環としてベトナム、タイに次いでフィリピンでもリテールを含む幅広い業務をカバー。      |
|      | 商社             | 日鉄住金物産         | 2016年4月                | 駐在員事務所                                    | フィリピンの堅実な経済成長とODA案件、PPP案件等インフラ整備事業の展開に着目。現地企業との緊密な関係構築と情報収集につとめる。                                    |
|      | 物流             | アルプス物流         | 2016年4月                | 駐在員事務所                                    | ASEANを重点エリアと位置づけ、ネットワーク拡充に取り組む一環として、駐在員事務所設置。将来の現地法人設立を視野に入れつつ市場調査、進出企業との関係強化を図る。                    |
|      | 鉄鋼製品           | 阪和興業           | 2016年6月                | 駐在員事務所                                    | 鉄鋼を中心とした市場情報の収集と新規顧客開拓を目指す。  |
|      | 不動産取引、コンサルティング | cotoha         | 2016年11月               | 不明  | 日系企業オーナー向けの不動産投資物件紹介、サブリース、物件運営等総合的サポートを提供。  |
|      | 物流             | 鈴江コーポレーション     | 2016年12月               | 800万ペソ(資本金)                               | フィリピン島嶼間を結ぶ物流サービスと東南アジアをはじめ域外も含む市場とをネットワーク化し、グローバルな輸送ニーズに対応する。自社船の日本寄港も視野に入れる。日本側40%で出資。             |
|      | 物流             | 日通 NEC ロジスティクス | 2016年12月               | 990万ペソ(資本金)                               | フィリピンでの通信、社会インフラ整備需要の高まりに着目し、新規ビジネス拡大に期待。国内一般企業むけのトータル物流ソリューションを提供。                                  |
|      | 教育サービス         | ウィザス           | 2016年12月               | 駐在員事務所                                    | ASEANで日本語を教えるアウトバウンド型日本語事業展開のためフィリピンに事務所設置。日本語習得によりキャリアアップを目指す学生を対象。2017年5月めどに現地法人を設立。               |
|      | 自動認識ソリューション    | サトーホールディングス    | 2017年1月                | 2件、各20万ドル(資本金)                            | 2つの現法設立により、PEZAおよび非PEZAの進出日系企業や現地企業との直接取引を開始する。製造、小売、物流、ヘルスケア等業種向けの自動認識ソリューションを提供。                   |
|      | ネット広告          | フルスピード         | 2017年2月                | 200万ペソ(資本金)                               | デジタルハリウッド社運営のG's Academy Tokyoとの共同事業として、ユニークな教育プログラムを提供。1期生は10～20名を見込む。                              |
|      | ガス             | 東京ガス           | 2017年4月                | 駐在員事務所                                    | 現地での政府、日系企業、現地企業向け事業のための基盤構築、新規事業案件調査、エネルギー関連調査等を強化するため。   |
|      | 銀行             | 大垣共立銀行         | 2017年5月                | 駐在員事務所                                    | フィリピンについては、従来、損害保険ジャパン日本興亜の拠点に「OKBフィリピンサポートデスク」を設置していたが、駐在員事務所を設け顧客支援強化。地方銀行でフィリピンに駐在員事務所を設置するのは日本初。 |
|      | ネットセキュリティ      | イー・ガーディアン      | 2017年9月(予定)(2017年4月発表) | 300万ペソ(資本金)                               | 多言語顧客支援サービスへの需要拡大を受け、海外進出日系企業や日本顧客向けサービスを行う外資系企業を対象に事業展開。2017年9月現地法人設立予定。                            |
|      | 金融             | アコム            | 2017年9月(予定)(2017年5月発表) | 不明  | 経済成長を背景とした中間層拡大に着目し、伊藤忠商事と合弁で個人向けローン事業を立ち上げる。2017年9月めどに現法設立。   |

〔出所〕各社発表および報道などから作成。時期については、発表時予定のものも含む。

志向型企業を対象に奨励・認可する PEZA は、前年比 28.2%減の 1,212 億 1,580 万ペソと大幅に減少し、構成比も 13.6 ポイント下落し 55.3%となった。他方、輸出志向型、国内販売型のいずれも投資奨励分野として恩典を与える BOI は 50.2%増の 893 億 9,590 万ドルと、前年に引き続き好調で全体シェアは 40.8%まで拡大した。

一方、国内企業による投資認可額は前年比 5.7%増の 4,669 億 1,390 万ペソだった。各投資促進機関による投資

優遇措置は、外国企業のみならず地場企業に対しても適用される。外国投資は前年比で減少したが、地場企業による堅調な民間消費を狙った投資が増加した。そのため、内資と外資の投資認可額の合計は前年比 0.1%減の 6,859 億 5,250 万ペソと横ばいだった。

プラーザ PEZA 長官は、同庁による外国投資認可額の減少理由について、「大統領選挙による政権交代に対する先行き不安から、海外投資家が投資を見送った」とコメ

ントした。PEZA は 2016 年中に IT パークを中心とする 61 の経済特区新設を決定したほか、地方での経済特区設置を積極的に行うことを発表しており、2017 年の PEZA による投資認可額を前年の 3~4 倍に増加することを目標としている。

国際収支ベースでの対内直接投資金額をみると、前年比 40.7% 増と増加した。近年の企業活動はフィリピン国内市場の拡大や成長性に着目した投資が多く、それらは優遇措置の適用対象とならず、認可ベースでは計上されない点が要因として挙げられる。

## ■国内市場を狙った日系進出が加速

近年のフィリピンにおける日系企業の投資動向をみると、プリンターや自動車分野でのセットメーカーによる新規・追加投資やこれらメーカーへの供給を目指したサプライヤー進出に加え、IT-BPO 関連、国内市場を狙ったサービス分野といった特徴がみられる。ジェトロが 2016 年 10~11 月に実施した「2016 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2016 年の営業利益見込みを「黒字」と回答した進出日系企業の割合は前年から 5.5 ポイント上昇し、77.5% となった。ASEAN 諸国の中で最も高く他国・地域と比べ 10 ポイント以上の差をつけた。とりわけ、輸出志向型企業（輸出比率が 50% 以上）の黒字割合が 76.7%、国内販売型企業（同 50% 未満）が 79.7% と、内需、外需共に企業業績の好調さが反映されている。

各社のプレスリリースなどから具体的な投資案件をみると、国内自動車産業の競争力を高める目的として導入された包括的自動車産業振興政策（CARS）プログラムに、日系メーカー 2 社（三菱、トヨタ）のモデルが承認され、自動車部品や関連産業による進出・拡大投資が目立った。大同 DM ソリューションは、2016 年 4 月、工具鋼製造の加工販売を行う現地法人を設立した。サイテックスは 2016 年 6 月、プラスチック製品の製造・販売を行う現地法人を設立し、建材や自動車部品向けに事業を開始した。伊藤製作所は 2017 年 4 月、東南アジアの日系自動車部品メーカー向けの順送り金型を製造する新工場を設立した。

また、非製造業でも、三菱東京 UFJ 銀行は 2016 年 1 月に、地場商業銀行のセキュリティバンクに出資した。出資比率は約 20% で、今後住宅や自動車ローン、個人融資などのリテール業務、中小企業取引へ事業展開する。消費者金融大手のアコムは 2017 年 5 月、伊藤忠商事と合弁で、個人向け融資事業を行う現地法人の設立を発表した。

他方、外国企業による小売業参入に対しては払込資本金 250 万ドル以上などの外資規制などがあり、独資による

進出はハードルが高い。そのため、フランチャイズ契約または合弁による進出が主流である。2016 年 6 月には「パリミキ」の三城ホールディングス、9 月には「やよい軒」のプレナス、チーズケーキ専門店の「PABLO」を展開するドロキア・オライシタなどがマニラ市内に 1 号店を開店した。

## ■「労働派遣禁止」問題への懸念は一服

フィリピンは、タイやマレーシアなどの周辺国と比べて賃金水準が低く、昇給率も例年 4~5% で安定しており、従業員の賃金上昇に課題を抱える日系企業の割合は相対的に低い。しかし、前出のジェトロ調査では、経営上の課題として「従業員の賃金上昇」を挙げた企業の割合が前年から 13.3 ポイント上昇し 44.7% となった。

この要因の一つとして、政府による「労働派遣禁止」の適正化が挙げられる。フィリピンでは労働法および労働雇用省令 2011 年第 18-A 号で、労働のみを請負う「派遣労働」は認められていない。他方、請負業者が労働者と共に業務に必要な道具や設備も提供する「業務請負」は認められている。しかし、請負業者が雇用する労働者の管理・監督をしない、労働関連法規に定める待遇を与えない、といった事例が横行していた。こうした事態について、ドゥテルテ大統領は政権交代直後に早期改善を労働雇用省に指示した。このことから、産業界からは「業務請負」の運用の厳格化への懸念が高まった。また、労働団体のなかには、全労働者の直接雇用や全国一律の最低賃金引上げを要求する先鋭的なものが目立ち始めた。これらが日系企業の懸念として前出の調査結果に反映されたとみられる。

これに対し、貿易産業省が産業界の意見をまとめ、雇用者側にとっては請負労働が継続され、労働者側にとっては待遇改善につながるとした「ウィンウィンソリューション」を打ち出した。労働雇用省と調整を図り、2017 年 3 月、新たに労働雇用省令 2017 年第 174 号が発布された。同省令は、それまでの労働雇用省令 2011 年 18-A 号をおおむね踏襲しており、請負業者の資格要件の引き上げ、発注者の注意義務などが盛り込まれ、違法な請負労働の取り締まり強化が目的とされた。労働団体による主張は大きな争議とならず収束に向かっており、当初懸念されていた大幅な賃金上昇には至らないとみられる。

企業からは、ほかの ASEAN 諸国と比べても、昇給率が安定している点や、英語が流暢である点から、人材面でのフィリピンの優位性は高いとの評価が上がっている。ドゥテルテ政権では、外資誘致促進と競争力強化のため憲法や法律の見直しが検討される見通しで、引き続き外国企業の注目を集めることが予想される。